

第4回定例会



指定管理者による管理が決定した市営住宅
 (写真は寿市営住宅)

市営住宅の指定管理者の指定や 補正予算など25議案を可決

平成29年第4回定例会は、12月6日に開会し、「門真市営住宅の指定管理者の指定について」など、市長提出議案25件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決、承認並びに同意し、第3回定例会において閉会中の継続審査に付されていた決算関係議案3件についても、認定並びに原案のとおり可決しました。

また、2025年問題に処する強固な体制構築に資するよう、多角的な視点から調査研究を行うため、2025年問題調査研究特別委員会を設置し、閉会中の調査研究を付託しました。

なお、本定例会は、12月19日に閉会しました。

市営住宅の 指定管理者が決定

門真市営住宅の指定管理者の指定については、次のとおり指定するため議会の議決を求めるものです。

- 施設名 (1) 本町市営住宅
 (2) 寿市営住宅
 (3) 新橋市営住宅
- 指定管理者 門真都市開発ビル株式会社
- 指定期間 30年4月1日～33年3月31日

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(総務建設常任委員会審査概要)

候補者団体からの提案内容とそのメリットは。

候補者団体の提案は地元企業で地域活性化を図り、市直営では困難であった単身高齢者等の見守り・安否確認サービス、月7回以上の草刈りや週1回の施設巡回等、安心・快適な市営住宅環境が期待できるものであった。また、災害時や漏水等の緊急対応は24時間365日体制で可能となるため、入居者にとって大きなメリットと考える。

応募団体2者のうち1者が書類提出締め切り時刻を超過して申請したことだが、それを証明するものは、また、受け付け時に職員は疑義を持たなかったのか。

締め切り時刻後の受け付けを職員3人が認識しているため、十分な証明になると考える。

申請者から事前連絡があったこと、複数団体からよい提案を受け審査したいという思いから、受け付け時に職員は疑義を持つたが、裁量の範囲と考えた。

欠格事項に該当すると判断した経緯は。

応募書類受け付け時に時刻超過の疑義があったが、応募団体を2者として指定管理者候補者選定委員会で審査を行った。

同選定委員会の答申後、候補者の決定に当たり、応募資格等の再確認の際に受け付け時刻の超過について法的確認を行った結果、募集要項に記載の提出期限内に市の裁量がないことが判明し、募集要項の欠格事項に該当すると判断した。

今回は結果的に有効な申請者が1者となったが、当初から1者の場合でも、同選定委員会は開催するのか。また、仮に1位と2位で得点差が大きい場合でも、2位が候補者となるのか。

条例では、指定管理者の候補者の選定は選定委員会に諮問するよう決められており、申請者が1者でも選定委員会に諮問し、業務を適切に履行できると判断されれば、候補者選定される。仮に大きな得点の開きがあった場合も、同業務を適切に履行で

もくじ

- 議案審議等の概要 …… 1～3ページ
 - ・市営住宅の指定管理者の指定
 - ・一般会計補正予算、総合計画条例の制定、空家等対策協議会条例の制定など
 - ・給与改定、タブレット本格導入、人事案件、2025年問題調査研究特別委員会設置など
- 一般質問 …… 4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌 …… 8ページ

今後の対策は。

市役所事務改善事例集に掲載し、庁内周知に努めていきたい。(その他の質疑)

- ・指定管理者選定委員会委員の選出基準について など

以上の審査を踏まえて、総務建設常任委員会では左記のとおり附帯決議を付しました。

門真市営住宅の指定管理者の指定に対する附帯決議

上記議案については、審査の中で、選定委員会のあり方、住民サービスの確保、コンプライアンスなどについての様々な問題が提起され、課題が明らかとなったところである。

これらの状況を踏まえ、指定管理者の指定については、選定過程等の見直しも含めた検討を行うとともに、今後の選定手続においては、より慎重かつ適切に行えるよう措置を講じること。

29年度補正予算

(一般会計補正予算(第6号))

(議決結果) 全員異議なく可決

(文教子ども常任委員会審査概要)

浜町保育園耐震化に向け 仮園舎を設置へ

問 旧浜町幼稚園跡地に仮園舎を設置することとした経緯は。

答 工事の規模及び工事期間中の園児の安全性を考慮すると、別敷地に仮園舎を設置し、耐震補強工事を行う必要があることが判明したことから、仮園舎の場所の検討を重ねた結果、保護者の利便性や費用面等を考慮し、現園舎付近で市有地である同跡地に仮園舎を設置するとしたものである。なお、耐震補強工事は30年度中に完了予定である。

問 園舎耐震補強工事に係る近隣住民や保護者への説明は。

答 在園児童の保護者については、29年11月下旬に園より同工場の必要性や工事期間、仮園舎の場所等、現時点で判明している内容の通知文を配付したところであり、30年度入所を希望する保護者についても今後、文書による周知を図っていく予定である。また、近隣住民については、同工場の施工業者が決定し、詳細な工期や工法等が判明した際

に説明を行う予定としている。

問 園舎の建てかえなど、定員増加の検討はしたのか。

答 本市の待機児童は0歳児から2歳児を中心に発生しており、現在、小規模保育事業の新規開設や既存事業者の定員拡充により、待機児童の解消に向け、取り組みを進めている。

一方で、同保育園の耐震化の検討に当たっては、園児の安心・安全な保育環境を可能な限り早急に確保することを念頭に、費用対効果も含め、より現実的な実施方法を検討してきた。その結果、耐震化完了までに要する期間やより有利な起債の活用を含めた財源確保等を総合的に勘案し、同工事を実施するとの方向性を決定したものである。

(その他の質疑)
・マイナンバー制度の最新の状況
・がん検診の受診率向上に向けた今後の取り組みについて など



耐震補強工事を実施予定の浜町保育園

総合計画条例を制定

(総務建設常任委員会審査概要)

問 門真市総合計画条例の制定については、総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、総合計画の策定等に関し必要な事項を定めるものです。

(議決結果) 全員異議なく可決

(総務建設常任委員会審査概要)

問 地方自治法の改正により、総合計画の策定義務はなくなったが、第6次総合計画の策定に当たり、その位置づけと考え方は。

答 総合計画は、総合的かつ計画的な市政運営を行うための本市にとつて最も重要な計画として位置づけ、市の目指すべき姿や方向性を明確にした指針として、引き続き必要であると考えている。同計画は法的な位置づけ、策定義務はなくなったが、本条例において、引き続き位置づけを明確にしたいと考えている。

問 他自治体の策定の有無や議決要件の状況は。

答 地方自治法改正後に計画期間が終了し、全面改定を行った市内14市町においては、全ての市町で総合計画を策定している。議決の範囲については、6市1町が基本構想のみ、3市が基本構想及び基本計画を議決しており、3市1町は総合計画の議決をしていない。

問 総合計画審議会の委員構成は。

答 同審議会は委員20名以内で組織するものとし、大学教員等の各専門分野に精通している学識経験者、公募市民等の市民の代表、警察署や保健所等の関係行政機関の職員による構成を考えている。

(その他の質疑)

・第5次総合計画との相違点について など

くすのき広域連合規約の一部変更について協議へ

問 くすのき広域連合規約の一部変更に関する協議については、介護保険法の一部改正に伴い、指定居宅介護支援事業者の指定等を市町村が実施すること及び国民健康保険法の一部改正に伴い、国民健康保険事業の財政運営の責任主体が都道府県となることについて所要の改正を行うとともに、地域支援事業に係る関係市の負担金の負担割合等を変更することについて協議を行うものです。

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生常任委員会審査概要)

問 都道府県から市町村への権限移譲に伴う事務量の増加に同広域連合として対応できるのか。

答 今回、権限移譲を受ける事務は、居宅介護支援事業者の指定や指導監督等に関する事務であり、指定に関しては、事業

所からの新規及び更新申請の際に、基準を満たしているかを確認・審査する事務である。また、指導・監督等に関しては、集団指導及び実地指導を計画的に行い、不正等を把握した際には、勧告・監査等を行うものであり、必要に応じ、指定の取り消しや効力停止等の事業所の処分等を行うものである。

権限移譲に際し、構成市及び同広域連合において検討・協議した結果、同広域連合で事務を処理することが効率化につながることから、同広域連合にて権限移譲を受けるものとした。また、同広域連合では権限移譲に伴う対応として、事務局定数を4人増員し、29年度は構成市からの派遣職員各1人を担当として配置し、半年間、府の関係部に研修派遣するなど、円滑な事務の開始に向けた準備が進められている。

問 権限移譲に伴い、国や府からの財政的支援はあるのか。

答 財政的支援はない。(その他の質疑)
・指定居宅介護支援事業者数について など

空家等対策協議会を設置へ

問 門真市空家等対策協議会条例の制定については、空家等対策の推進に関する特別措置法第7条第1項の規定に基づき、門真市空家等対策協議会を設置するものです。

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(総務建設常任委員会審査概要)

問 同協議会で協議する内容は。

答 空き家等の適切な管理や特定空き家等の措置、利活用等の方策について、門真市建築物等の適正管理に関する条例等も踏まえ協議するとともに、同協議会に専門部会を設置し、特定空き家等についての判断等を協議することを想定している。

問 空家等対策計画の進捗状況と今後の進め方は。

答 同計画の進捗状況としては、空き家等実態調査結果から空き家と判定された建物の所有者に対し、アンケート調査を行ったところであり、今後は同協議会において、実態調査結果やアンケート調査結果等、本市の実情を踏まえ、同計画の策定に向け協議を行っていく。

(その他の質疑)
・同協議会の組織構成の想定について など



職員と議員の

給与等を改定

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正については、人事院勧告等を踏まえ、29年度分から①一般職の職員の給与について平均0.2%の引き上げ、②一般職の職員、特別職及び議員の期末手当・勤勉手当について年間0.1月分の引き上げ、③任期付常勤職員の給料について1000円の引き上げなどを行うものです。

これらに伴う補正予算4件を含む計5議案は、本会議において全員異議なく可決しました。

タブレット端末の 本格導入を実施

本市議会では、議会関係文書のペーパーレス化及び議会運営の効率化等を目的に議会ICT化を推進しており、29年第3回定例会よりタブレット端末の試行導入を行っておりましたが、29年第4回定例会にて本格導入を実施しました。



本会議でタブレット端末を使用している様子

人事案件に同意

〈公平委員会委員の選任〉

奈良県北葛城郡王寺町太子1-1-32

小西 ふみ子

兵庫県神戸市東灘区本山南町8丁目5番6-301号
岩本 安昭

〈人権擁護委員候補者の推薦〉

門真市上島町5番37号

白土 清治

以上2件は、同委員の任期が30年3月6日をもって満了することに伴い、提案されたもので、いずれも選任に同意しました。

本件は、同委員の任期が30年6月30日をもって満了することに伴い、提案されたもので、推薦に同意しました。

2025年問題

調査研究特別委員会を設置

約690万人のいわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる「2025年問題」は、日本社会において多方面に甚大な影響を与えることが予想されています。

本市もその例外ではなく、その影響は多岐にわたり、特に高齢者関連施策はその制度設計も含めて重要な岐路に立っていると認識しています。

2025年まであと8年と迫る中、本市における当該問題群に処

する強固な体制構築に資するよう、多角的な視点から調査研究を行うため、議員6人から動議が提出され、委員7人で構成する「門真市議会2025年問題調査研究特別委員会」の設置を決定しました。

なお、同特別委員会における調査・研究については、その重要性に鑑み、議会が終了を議決するまで、閉会中も継続して行うことになりました。

2025年問題調査研究 特別委員会委員構成

委員長	武田 朋久
副委員長	土山 重樹
委員 (議席順)	平 太 寿二 茂彦 藤 海 味 道 英 内 五 中 福 田

特別委員会とは?

特定の案件を審議あるいは調査するために議会の議決に基づいて設置される委員会のことです。

一般的には重要な議案を扱うもの、重要な問題を調査するものなどがあり、期間を限定して設置され、案件の処理や調査が終わると消滅するのがほとんどです。



常任委員会管外行政調査

総務建設常任委員会

民生常任委員会

文教子ども常任委員会

議会活動の一層の充実のため
先進地の優れた行政を視察

本委員会は、11月7、8日に愛知県大府市におけるウェルネスバレー構想、愛知県岡崎市における中央クリーンセンター運営事業について調査を行いました。



川口市での視察の様子



戸田市での視察の様子



岡崎市での視察の様子



大府市での視察の様子



須坂市での視察の様子



塩尻市での視察の様子

本委員会は、11月7、8日に埼玉県戸田市におけるシティセールス戦略、埼玉県川口市における空き家対策について調査を行いました。

本委員会は、11月7、8日に長野県塩尻市における市民交流センター・えんぱーく、長野県須坂市におけるすざか子ども読書チャレンジについて調査を行いました。

一般質問

29年12月18日、19日の本会議において、15人の議員が市政に対する質問を行いました。

主な質問と答弁の要旨を掲載しています。(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページ (<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>) 内の会議録検索及び各議員のホームページをごらんください。

※第4回定例会(29年12月)の会議録は3月ごろに掲載する予定です。

市議会ホームページでは、本会議録中継を閲覧できます。

門真市議会インターネット中継

検索



岡本 宗城 (公明党)

健康増進における受動喫煙について

問 市民アンケート調査によると子どもが受動喫煙被害を受けている可能性が高いことをうかがわせる結果となっている。また、子育て世代での喫煙率が高い状況でもある。本市における受動喫煙や喫煙防止の取り組みの状況は。

答 28年度からは子どもの発育や健康への影響を考慮し、妊娠届け出時の全数面接に妊婦を初め、家庭内の禁煙指導を徹底し、妊娠後期と出産直後の電話等による禁煙指導を実施している。

問 本市における受動喫煙による医療費への影響と取り組みは。

答 受動喫煙による本市国民健康保険の医療費への影響は1億円程度である。医療費は年々増加し、さまざまな疾病原因となるたばこ対策が課題のため、喫煙による健康被害の周知や特定健診での禁煙指導等の取り組みを進めている。

問 市民意見等を考えると路上喫煙禁止区域の指定や受動喫煙防止対策が必要であるが、市の見解は。

答 路上喫煙の制限と新たな喫煙所の設置が受動喫煙防止の有効な手段のため、駅前周辺を路上喫煙禁止区域に指定するとともに、同区域内に受動喫煙に配慮した喫煙所の設置に向けた条例制定の検討を進めている。



内海 武寿 (公明党)

魅力あるまちづくりについて

問 門真唯一の市街化調整区域について、今後どのようなまちづくりを目指すのか。

答 第5次総合計画及び都市計画マスタープランにおいて、第二京阪道路を活用した商業・業務集積等を目指した市街地整備を推進するとともに、良好な地域環境を創出することとしている。

問 市街化調整区域が市街化区域に変更となっても、生産緑地地区の指定を受けられるのか。また、500㎡以下の農地は、一般農地



五味 聖二 (緑風クラブ)

府営住宅の移管について

問 移管にはどのようなメリット、デメリットがあるのか。

答 募集窓口の一元化等による住民サービスの向上に加え、同住宅の空室や活用用地等を地域課題の解消に活用することにより、まちづくりに寄与するというメリットがある。さらに同住宅の収支状況等を踏まえた移管時期等にすることで、市政にも中長期的にメリットが大きくなると考えている。なお、総合的に検討した結果、デメリットはないと考えている。

課税の対象となるのか。

答 市街化区域へ編入の際、引き続き営農希望の地権者には、生産緑地地区の指定が可能である。また、500㎡以下の農地が一般農地として課税対象となるためには、周辺と合わせ500㎡以上の一団の農地であるなどの生産緑地地区指定の要件を満たす必要がある。

問 北島町水路の親水空間整備事業の特色は。また、地域の意見をどのように反映しているのか。

答 太鼓橋やヒナダの保存等貴重な旧集落の面影を残した景観を形成し、生活利便性も考慮しているのが特色である。また、水路調整会議を開き、水路側面を趣のある景観にすることや、周辺は通学路であるため、歩行空間の確保等地域の意見を設計に反映している。

市保有の土地の活用について

問 本市の今後のためにも旧一中跡地の活用計画を見直す考えは。

答 同跡地は、密集市街地の解消や地域のにぎわいづくりに向け、駅前の顔にふさわしいまちづくりを目指しているところであり、地元の意向等も踏まえながら総合的に議論していきたい。

財政運営について

問 事業見直しによる支出抑制についての市の考えは。

答 全事業の必要性・緊急性等を勘案した見直しで生まれた財源を急激な人口減少に歯どめをかける施策に投資し、まちの魅力向上につなげることが重要と考えている。

市議会の傍聴にお越しく下さい



■平成30年第1回定例会の開催予定

(日程は都合により変更となる場合あり)

と き		内 容	
2月	26日(月)		本会議
3月	7日(水)	午前10時から	本会議(代表質問)
	8日(木)		本会議(代表・一般質問)
	12日(月)		総務建設常任委員会
	13日(火)		民生常任委員会
	15日(木)		文教こども常任委員会
	23日(金)		本会議

○傍聴の受付など(誰でも無料で傍聴可能)

	本会議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻の30分前から	
受付場所	市役所本館1階議場前	市役所本館4階議会事務局
定員(先着順)	一般席32人 車椅子使用者席3人	10人

○議案書の無償提供

定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供(先着10人、1人1部)を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。



春田 清子 (公明党)

元気な高齢者が活躍できる環境整備について

問 高齢者雇用促進と生涯現役支援窓口の活用に対する市の見解は。

答 高齢者の就労は、生きがいづくりや健康寿命の延伸等につながり、その支援は課題と考えている。ハローワークに設置の生涯現役支援窓口は、高齢者の就労支援に効果的であるため、同窓口の周知を積極的に協力していきたい。

問 シルバー人材センターへの、ジョブコーディネーターの配置について、市の見解は。



土山 重樹 (自由民主党)

府営住宅の市への移管に伴うリスクについて

問 同住宅の移管に係る資料の中で、単年度収支のグラフで残地売却による収入増は資産の売却を伴ったため、プラス評価すべきではないと思うが、同収支の考え方は。

答 単年度収支は、その年度における収入・支出を見るものであるため、売却益が発生した場合はその年度の収入として計上すべきと考えている。また、府は、移管後も市営住宅として運営するために必要な土地・建物等を無償譲渡すると考えているため、建てかえ後の移管の場合、活用用地部分は市営住宅の運営に必要なため、移管対象とならないものである。

答 同コーディネーターの配置は有用と考えており、活用事例等の情報提供を積極的に行うなど、同センターの支援を続けていきたい。

子どもの安全見守り事業について

問 キッズサポーターへの支援と組織化についての市教委の見解は。

答 26年度に組織化へ向け、関係団体と協議等を実施したが、実現できていない。今後は先進事例を参考に方策の検討を進める。

子育て世代包括支援センターについて

問 同センター設置への進捗は。

答 子育て全般にわたる相談に一体的に対応できる支援体制整備について、検討を進めている。

平均所得増加施策について

問 所得増加のための環境づくり施策への見解は。

答 女性の活躍推進や資格の取得支援を初め、市内企業への支援による身近で働ける場の確保等の環境整備が、所得増加に有効な施策の一つと考え、引き続きさまざまな観点から施策を検討したい。



福田 英彦 (日本共産党)

幸福町・垣内町地区のまちづくりについて

問 幸福本通商店街では建物除却が進み、また、事業区域北側の危険な老朽空き家建物が放置され、「まち壊し」となっているが、その認識は。

答 権利者との合意形成を丁寧に進めており、まち壊しとの認識はない。また、区域北側も権利者の意見を聞きながら、取り組みたい。

入札における最低制限価格の事後公表の問題点について

問 事後公表は無効入札が多くなる上、職員への圧力や談合が危惧されるため詳細な内訳書の確認により事前公表を継続するべきでは。



武田 朋久 (公明党)

障害者基本法について

問 総合体育館に設置のウォーターカーラーは、障がいのある人にとって使い勝手が悪い構造である。同法第21条では公共施設におけるバリアフリーに関する市の責務がうたわれているが、この条文を検討し、設置したのか。

答 設置の際は、予算の範囲内において施設の配管位置に合う一般的な機種を選定した。同条を念頭に置いて検討を行わなかったことについては、障がいのある人の利用についての視点が欠けていたも

問 事後公表は無効入札が多くなる上、職員への圧力や談合が危惧されるため詳細な内訳書の確認により事前公表を継続するべきでは。

答 未然防止措置により職員への不当な働きかけはなく、入札価格はばらつきがあり、談合と疑うに足りる事実はない。また、最低制限価格は工事の適正履行が目的で、同価格を下回り無効となるものが問題とは考えておらず、国の通知に基づく内訳書の確認で問題ない。

大阪中央環状線以西のまちづくりについて

問 この地域は住宅が密集しており、災害時等に課題があるが、安全・安心のまちづくりの考えは。

答 地震時等に著しく危険な密集市街地の対策に集中的に取り組むのと認識している。

問 同法では、担当課のみならず、全庁的に障がい者施策に取り組むべきことが規定されているが、この趣旨は徹底しているのか。

答 第3次障がい者計画に基づき、全庁的に障がい者施策に取り組んでいるところである。今後は、改めて関係課と緊密な連携を図り、同計画に基づく各課の取り組みの進捗管理等の実施により、全庁での認識を深めるよう努めていく。



飲みやすい飲み水が配慮 (総合体育館と同タイプ) 使い勝手が悪く、飲みにくい (総合体育館と同タイプ)



松本 京子 (公明党)

市ホームページのスマホ版の導入について

問 スマホ版導入に向けた現在の状況と今後の方向性は。

答 スマホ版への対応も含めたホームページのリニューアルに向けて、自治体ホームページに関する研修に参加するとともに、実績のある複数の事業者から説明を聞くなど、調査研究を行っているところである。

今後は、財政状況を見きわめつつ、できる限り早期の実施に向けて検討を進めていきたい。



大倉 基文 (緑風クラブ)

小・中学校における税の学習について

問 小・中学生の段階から税の仕組みや必要性を学び、理解してもらうためにも専門家による出前授業は有効と考えるが、出前授業も含めた税教育のあり方への見解は。

答 税務署等による出前授業は、租税の役割をより深く学べる効果があると考えている。今後は出前授業の内容や他校での効果等をこれまで以上に各小・中学校に伝え、児童・生徒が出前授業を通して租税の役割を一層理解できるように努

教員の働き方改革とチーム学校について

問 教員の負担軽減のため、部活動指導員や行政ロイヤールなど、外部人材の配置を含めたチーム学校の積極的導入への考えは。

答 外部人材の導入は、教員が授業に専念し、子どもと向き合う時間を確保するため、今後も学校現場の状況を把握しながら、研究を進めていきたい。

総合型校務支援システムなどICT環境を整備する考えは。

答 学校や児童・生徒に関する情報を一元化し、教職員間で共有できる同システムの構築は、教職員の事務負担の軽減に有効な手段と認識しているため、導入に向けて、さまざまな角度から研究していく。めていきたい。

四宮公園の駐車場問題について

問 同公園やその近隣には駐車場がなく、違法駐車が常態化している。同公園内に駐車場を設置すれば、利用者の利便性が向上し、一定の収益も見込めるのではないかと考えるが、市の見解は。

答 同公園は、本市の中でも最も緑のある貴重な公園であることから、慎重に検討する必要があるが、他市等の事例を参考にしつつ、設置手法や管理運営等も含め、総合的に判断していく。



違法駐車が多い四宮公園周辺道路



森 博孝 (無所属)

府営住宅の移管について

問 府営住宅の移管目的と検討に至った背景は。

答 大阪府住生活基本計画では、「公営住宅については、福祉施策と連携した住民サービスの提供及び基礎自治体が主体的に公的資産をまちづくりの有効活用するという地域主権の観点から、地域に身近な基礎自治体とその管理運営を行うことが望まれる。」とあり、府はこの考え方に基づき、移管を推進している。本市としても府営住宅の移管は、住民サービスの向

上や資産のまちづくりへの活用等のメリットがあると考え、28年度より具体的な検討に着手した。

問 独自施策として、入居資格の収入基準を緩和することでバランスのよい年齢構成に誘導し、地域コミュニティの形成等を期待するなど、移管後の新たなまちづくりに向け、府営住宅を戦略的に位置づける必要があると考えるが、議論を深めるための今後の進め方は。

答 新婚・子育て世帯向けの募集枠の拡充等、地域コミュニティの担い手の入居促進をしていく必要があると認識している。今後は、部局横断で組織した庁内検討会で移管を受けた場合の新たなまちづくりに向けた府営住宅資産の戦略的な活用方策について、検討を深めていきたいと考えている。



堀尾 晴真 (日本共産党)

教職員の多忙化の解消について

問 長時間労働の是正のためには、勤務実態の正確な把握が必要と考えるが、労働管理システムの導入等の考えは。

答 勤務時間をより客観的に把握・集計するため、適切な労働管理システムの導入について検討している。

問 全国公立学校教員の精神疾患による休職者は5000人前後で高どまりが続いている。本市のストレスチェック、メンタルヘルスクア対策の状況は。

答 長時間勤務者からの申し出により、医師による面接指導を実施し、本人への保健指導や校長への助言を行っている。また、年に一度、ストレスの程度を把握し、メンタルヘルス不調の未然防止を目的としたストレスチェックを実施している。

問 子どもたち一人一人に寄り添った教育をしていくためには、教員の数を大幅にふやすことや全年での少人数学級の実施等が必要と考えるが、教員の多忙化解消に向けた取り組みの考えは。

答 教員と教員以外が適切な役割分担を行い、さまざまな情報を共有しながら課題解決に取り組む「チーム学校」の体制を構築し、重要な問題である多忙化の解消に向け取り組んでいきたい。



亀井 淳 (日本共産党)

小学校施設の部分改修よりも大規模改修を

問 小・中学校校舎の老朽化に伴い、躯体の鉄筋のさび、屋上の防水機能の低下による漏水、トイレなどの配管の損傷等が随所に見られ、部分改修を繰り返している。場当たりの部分改修より、支出も少なく済む全面的な大規模改修を実施してはどうか。

答 学校施設のあり方については、学校再編も含め、門真市魅力ある教育づくり審議会における議論を踏まえて検討していく。



豊北 裕子 (日本共産党)

安全に通行できる道路整備に向け、しっかりパトロールを

問 安全な道路は誰もが願うものであるが、府道の損傷により被害を受けた住民の指摘で道路パトロールの重要性を再認識した。同パトロールの現状と府道に問題が生じた際の府との連携方法は。

答 現場への往復時等において、幹線道路だけでなく生活道路等も通行し、道路損傷の早期発見のためパトロールしている。また、府道については必要に応じ現地確認し、府へ連絡をしている。

継ぎはぎだらけでぼろぼろの脇田小プールの建てかえを

問 同プールはプールサイドの床のひび割れや四隅しかない基礎部分のひび割れ(3年前に補修済み)がひどい状況である。早急な対策をすべきと思うが、市教委の考えは。

答 児童の安全性を最優先に緊急性・必要性を精査し適切に対処したい。



ひび割れが目立つ脇田小プール

市立砂子みなみこども園のよりよい保育を願って

問 2018年4月に定員260人の大規模な幼保連携型認定こども園が開園予定である。生活リズムが異なる保育園児と幼稚園児を同じクラスにすることで、さまざまな問題の発生を懸念するが、その配慮の具体は。

答 保育教諭等が十分に連携し、集団生活の経験や在園時間等の異なる園児が、ともに安心して過ごすことができるよう配慮し、教育・保育を展開していきたい。

問 南保育園より定員80人増のため、安心・安全な給食提供に向けて給食調理員を増員すべきでは。

答 南保育園での配置人数を基本に適切な勤務体制に努めたい。



池田 治子 (自由民主党)

30年度予算編成方針について

問 28年度末で約18億円となった財政調整基金の考え方は。

答 財政調整基金は、経済の不況や災害発生等の不測の事態に備えるため、本市では、54億円程度の保有が望ましいと試算している。

指定避難所の運営について

問 住民主体の避難所運営の考え方に對する市民への周知方法は。

答 避難所運営マニュアルの作成を進め、自治会や消防団等へ防災訓練等を通じ市民周知していく。



戸田 久和 (無所属)

問 市長選挙の公約を聞けば、誰もが「市長自身も個人として身を切る改革をやるんだな」と考える。園部前市長と比べて市長の収入を減らす、出張でグリーン車を使わない、個人的情報をもっとさらす、政治資金の受け入れを厳しくするなどしないと、「身を切る改革をした」とは到底言えないはずだ。

答 市長選挙の公約を破って「市長自身のことを身を守る」としては、市民に何を切る改革を何ひとつしなかった」と言うほかないのではないかと。

SDGs(持続可能な開発目標)について

問 SDGsへの国の動きは。

答 国はSDGs推進本部を設置し、28年12月に実施指針を決定した。SDGs実施には、地方自治体も不可欠な主体のため、国の方針等に合わせ、取り組みたい。

教育環境の向上について

問 三中50周年記念式典での講演や四中での喫煙防止授業等でゲストティーチャーを招いたことは子どもたちにとって大いにプラスだったと思うが、今後の取り組みは。

答 子どもの興味関心を喚起し、感銘を与え、実社会を感じとらせる授業であるため、今後もさまざまな情報を各校へ提供していく。

しかし、実際は「身を切る」とは何もせず、収入に至っては年間約1563万円が園部前市長より約44万円も多くなり、情報開示面では「自宅住所を市民にも議員にも教えない」という非常識な情報隠しを進めた。

これでは選挙公約を破って「市長自身のことを身を守る」としては、市民に何を切る改革を何ひとつしなかった」と言うほかないのではないかと。

答 選挙公約に掲げている「身を切る改革」は「市長報酬20%カット、退職金ゼロへ」であり、現在「市長報酬25%カット、退職金ゼロ」を実行している。「身を切る改革」は、さまざまな事業を実行していくための手段であり、目的ではない。



■市政に対する一般質問の要旨(通告順)

岡本 宗城(公明党)

1 健康増進における受動喫煙について

- (1) 子どもの受動喫煙について
- (2) 受動喫煙による医療費について
- (3) 受動喫煙防止対策について

内海 武寿(公明党)

1 産業振興について

- (1) 中小企業支援について
- (2) 事業の継承について

2 魅力あるまちづくりについて

- (1) 市街化調整区域について
- (2) 北島町水路の親水空間整備事業について

五味 聖二(緑風クラブ)

1 府営住宅の移管について

- (1) 総合的な視点での検討について
- (2) 覚書及び協定書、確認書の内容について
- (3) 余剰地の活用について

2 市保有の土地の活用について

- (1) 旧一中跡地の活用について
- (2) 未利用地の活用と方向性について
- (3) 中長期的な視点について

3 財政運営について

- (1) 事業見直しによる支出の抑制について
- (2) 給与削減の考え方について

4 市役所改革について

春田 清子(公明党)

1 元気な高齢者が活躍できる環境整備について

- (1) 高齢者の雇用促進と「生涯現役支援窓口」について
- (2) シルバー人材センターの機能強化について

2 子どもの安全見守り事業について

- (1) キッズサポーターについて
- (2) シルバー人材センターへの協力依頼について

3 子育て世代包括支援センターについて

- (1) 子育て世代包括支援センターの設置について

土山 重樹(自由民主党)

1 教育功労者について

- (1) 表彰分野について

2 平均所得について

- (1) 増加策について

3 府営住宅の市への移管について

- (1) リスクについて

福田 英彦(日本共産党)

1 大阪中央環状線以西のまちづくりについて

- (1) 現状の基本的な認識について
- (2) これまでのまちづくりの現状について
- (3) 今後の安全・安心のまちづくりの考え方について

2 幸福町・垣内町地区のまちづくりについて

- (1) まち壊しの現状認識と対応について
- (2) 権利者や住民への説明と意見聴取について
- (3) まちづくり協議会の状況について
- (4) 今後のまちづくりの考え方について

3 入札における最低制限価格の事後公表の問題点について

- (1) 試行実施の状況と検証内容について
- (2) 職員への圧力、談合の温床となる危惧など事後公表の問題点の認識について
- (3) 詳細な内訳書の確認で最低制限価格の事前公表を継続することについて

武田 朋久(公明党)

1 障害者基本法について

- (1) 総合体育館について
- (2) 市としての認識と取り組みについて

2 教育環境の充実について

- (1) 新学習指導要領と学力向上について
- (2) 教職員の労働環境整備について
- (3) 子どもの貧困対策について

3 子育て環境の整備について

- (1) 待機児童対策について
- (2) 妊婦健診について

4 旧一中跡地の利活用について

- (1) 今後の展望について

松本 京子(公明党)

1 市民サービスの向上について

- (1) ホームページのスマホ版導入について
- (2) 電子母子手帳について

2 就学援助について

- (1) 新入学用品費の入学前支給について
- (2) 国の基準への引き上げについて

3 教員の働き方改革について

- (1) チーム学校について
- (2) 行政ロイヤラーについて
- (3) 校務支援システムについて

大倉 基文(緑風クラブ)

1 小・中学校における税の学習について

- (1) これまでの税の学習について
- (2) 全国、大阪府、本市の現状を踏まえこれからの税の学習について

2 四宮公園の駐車場問題について

- (1) 駐車場のない現状について
- (2) 解決方法について

森 博孝(無所属)

1 府営住宅の移管について

- (1) 移管の目的・背景について
- (2) 今後の進め方について

堀尾 晴真(日本共産党)

1 自分らしさを育む教育について

- (1) 黒染め指導報道後の市の対応について
- (2) 校則、生徒指導について
- (3) 自分らしさを育む教育、指導について

2 教職員の多忙化の解消について

- (1) 勤務実態の現状について
- (2) 勤務実態の把握方法について
- (3) 多忙化解消の取り組みについて

亀井 淳(日本共産党)

1 小・中学校の大規模改修について

- (1) 現時点での大規模改修についての考え方について
- (2) 今後の大規模改修について
- (3) 脇田小学校の危険なプールの建てかえなどについて

豊北 裕子(日本共産党)

1 道路の整備について

- (1) 道路等のパトロールと整備の現状について
- (2) 課題・対策について

2 幼保連携型認定こども園「門真市立砂子みなみこども園」について

- (1) 幼保連携型認定こども園「門真市立砂子みなみこども園」の運営と諸課題について

池田 治子(自由民主党)

1 30年度予算編成方針について

2 指定避難所の運営について

- (1) 避難所運営の支援マニュアルについて
- (2) 市民への周知について

3 持続可能な開発目標(SDGs)について

- (1) 持続可能な開発目標(SDGs)の概要について

4 教育環境の向上について

- (1) 通学路の安全向上について
- (2) ゲストティーチャーを招くことについて

戸田 久和(無所属)

1 宮本市長は自分自身の金銭収入や公務度合いや個人的情報の開示などの面で、何か一つでも「身を切る改革」をしたのか、について

2 弁天池公園にある狭くて危険なスロープ通路の放置について

3 私も開票立会人をやった今衆院選で、選管の不十分さにより結果発表が深夜3時近くになった件について

4 「投票所ごとの投票率」を期日前投票分を加算せずに算定していたために真の投票率と乖離していたことについて

5 維新国会議員秘書で市議選出馬公言の「川口元気」氏を市主催行事の市費でつくるビラやHPで大々的に売名宣伝した異様さや、川口氏の違法看板の放置について

6 議会に要望書を出しておきながら、記載住所の新橋住宅には配達証明郵便が届かず、水道停止で居住実体なく、議員からの質問状に全く回答しない不誠実な「A氏」を、知人である宮本市長が何ら注意せず、市民にA氏要望署名を推奨したことの責任意識について

第4回定例会で審議された案件と議決結果			会派名	公明党					自由民主党				日本共産党			緑風クラブ			無所属	無所属	議決結果				
議案番号	議案名	議員名	松本京子	後藤 太平	武田 朋久	岡本 宗城	内海 武寿	高橋 嘉子	春田 清子	池田 治子	土山 重樹	佐藤 親太	中道 茂	堀尾 晴真	豊北 裕子	福田 英彦	亀井 淳	大倉 基文	五味 聖二	今田 哲哉		吉水 丈晴	森 博孝	戸田 久和	
報告	報告第6号	専決処分の報告について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議決不要
専決処分	承認第7号	専決処分の承認を求めることについて(平成29年度門真市一般会計補正予算(第4号)について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	承認
	承認第8号	専決処分の承認を求めることについて(平成29年度門真市一般会計補正予算(第5号)について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
条例	議案第62号	門真市総合計画条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第63号	門真市空家等対策協議会条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第64号	門真市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第65号	門真市立保育所条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第66号	門真市営住宅条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第76号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	議案第59号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第60号	市道路線の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第61号	くすのき広域連合規約の一部変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第74号	門真市営住宅の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	可決
補正予算	議案第67号	平成29年度門真市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第68号	平成29年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第69号	平成29年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第70号	平成29年度門真市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第75号	平成29年度門真市一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第77号	平成29年度門真市一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第78号	平成29年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第79号	平成29年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第80号	平成29年度門真市水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第81号	平成29年度門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	議案第71号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第72号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第73号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
決算案件	議案第48号	平成28年度門真市水道事業剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	認定第1号	平成28年度門真市歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	認定
	認定第2号	平成28年度門真市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議会活動日誌 (平成29年11月1日～平成30年1月31日)

- | | | | |
|--------|--|-----|--|
| 11・1～2 | くすのき広域連合議会管外行政調査
飯盛霊園組合議会管外行政調査 | 12・ | 7 総務建設常任委員会
8 民生常任委員会
11 文教子ども常任委員会
12 議会運営委員会
18 議会運営委員会
本会議
2025年問題調査研究特別委員会 |
| 6 | 大阪府市議会議長会総会
近畿地方治水大会 | | 19 本会議(第4回定例会閉会)
25 守口市門真市消防組合議会定例会
26 くすのき広域連合議会定例会
飯盛霊園組合議会定例会 |
| 7～8 | 総務建設常任委員会管外行政調査
民生常任委員会管外行政調査
文教子ども常任委員会管外行政調査 | | 28 仕事納め
1・4 仕事始め |
| 14 | 東部大阪治水対策促進議会協議会総会 | | 26 東部大阪治水対策促進議会協議会管内視察 |
| 17 | 大阪府後期高齢者医療広域連合議会定例会
全国市議会議長会社会文教委員会 | | 30～31 河北市議会議長会総会・管外行政調査 |
| 20 | 大阪府市議会議長会議員研修会 | | |
| 20～21 | 治水事業促進全国大会・東部大阪治水対策促進議会協議会中央陳情 | | |
| 29 | 議会運営委員会
河北市議会議長会 | | |
| 12・ | 6 議会運営委員会
本会議(第4回定例会開会) | | |